



アジアの経済・社会を調査研究している公益財団法人のアジア成長研究所(北九州市、AGI)の新しい所長に戴二彪氏(58)が就任した。生え抜きとしても、外国出身者としても初めてとなる。アジア成長研究所は1989年9月、前身である「国際東アジア研究センター」として設立され、以来33年間、北九州市を中心に日本、アジアの経済・社会問題の調査・研究のほか、地域のための政策提言を行ってきた。戴所長は「地元貢献を重視した日本を代表するアジアの研究機関を目指す」と話し、シンクタンクの機能の強化に取り組みたいとしている。

「地域貢献重視」でシンクタンク機能を強化

AGI所長に生え抜き戴氏就任

市は米ペン大と共同で 国際大学の設置を狙う

アジア成長研究所の前身である国際東アジア研究センター(ICSEAD)は、北九州市と米国の名門私立大・ペンシルベニア大(ペン大)との共同研究施設として設立され、日本都市学会元会長で、元東洋大学長の磯村英二氏が初代所長として就任した。当時は全国的なトレンドとして、米国と日本が連携した国際関係の大学が開校する流れがあり、北九州市としても当初は、ペン大と共同での大学の設置を狙っていた。ペン大としても日本と中国などの東アジアを有望な教育マーケットと捉えていたが、ペン大からは研究施設の設置から始めたいとして、結果的に大学の開校は見送りになった。その名残りとして、同研

究センターの所管は2014年まで文部科学省で、現在は内閣府の所管となっている。

こうして発足した同研究センターは、当初はその成り立ちの経緯もあつて学術研究を重視していたが、徐々に地元貢献へと軸足を移していった。そこで1991年に同研究センターが初めて提唱したのが、「環黄海経済圏構想」だった。これは都市間が連携し、ビジネス交流のためのプラットフォームを構築し、企業の海外進出や貿易を円滑に推進することで、環黄海地域(人口2億8000万人)の発展を目指すとしていた。



地元貢献を重視した取り組みを進めていくとする外国出身の戴所長(京都大経済学博士)

これを踏まえ、北九州市は1991年に黄海を囲む日中韓の各都市が参加した「東アジア(環黄海)都市会議」を発足させた。中国の青島、煙台、天津、大連の

各市、韓国は蔚山広域、釜山広域、仁川広域の各市、日本は北九州市、下関市、福岡市などが参加。2004年に「東アジア経済交流推進機構」へと発展し、日本からは熊本市が加わり11都市で構成されている。

国内でも「珍しい特色」 大学院教育も手掛ける

6代目となる戴所長は「地元貢献を重視した日本を代表するアジアの研究機関」を目指し、シンクタンクの機能を二層強化していく。具体的には、地域貢献とアジア研究に注力する。AGIは、昨年度に新たにスタートした中期計画（21年―25年度）に基づき、研究領域ごとに3分野のグループに再編成した。第一研究グループは貿易・投資など、日本とアジア諸国との経済関係や課題を、第二研究グループは日本とアジア諸国が政策立案のために相互に学べる経験を比較研究する。第三研究グループは北九州の活性化に重点を置いた都市政策を研究する。また、調査部では北九州市から提案されたテーマを基に、地元貢献を重視した高い水準の調査研究に取

AGIが入居する「ムーブ」(小倉北区)



り組む。

ちなみに市から受託研究したものは、昨年度はSDGsや環境関連、北九州空港滑走路延伸などが中心で、今年度は、スタートアップ関連や雇用、若者の自立支援などとなっている。

一方、シンクタンクはそれぞれに特徴を持っている。福岡県内には九州経済調査協会や、福岡アジア都市研究所などがある。そんな中で、AGIは学術的研究と北九州市に関連する政策的研究の両立を追求している点に特色があり、毎年受けている外部評価委員会でもこの点について言及されている。これに「教育まで取り組んでいるシンクタンクは日本広しといえど、当研究センターだけ」

（同所長）という。同研究センターは全国の大学に研究者を輩出するとともに、九州大大学院経済学府と北九州市立大大学院経済システム研究科との連携協定に基づき、研究員を講師に派遣し、教育も担っている。つまり、学術研究、政策研究、連携大学院教育の3本を軸としている。

少子高齢化、産業育成、 都市インフラを重点に

地元貢献の重点分野として、戴所長は少子高齢化対策、新産業の育成、都市インフラを挙げ、これらの政策の推進に向けた調査研究と提言を行っていく。北九州市

は全国の政令市の中でもつとも高齢化率が高い。人口は年々減少しており、定住人口ではなく、観光などによる交流人口の拡大を切り口にしていく。新産業育成では中国の深圳、米国のシリコンバレーなどのケーススタディーと政策の比較研究を通じて北九州市の産業転換を提案したり、政策立案に参加していくことを目指す。

産業振興で戴所長が注目しているのは、エコタウンを中心とした環境産業のテコ入れである。戴

所長は「北九州市の環境産業はアジアでは確固たるブランドイメージがある」としつつも、「ビジネスとして大きく成長した産業ではない」と指摘する。環境産業は「二企業レベルの話ではなく、その国の政府と企業との連携が重要だ」とし、環境技術の輸出でこれまで培ってきた国際ネットワークと信頼を生かしていくべきだとする。

都市インフラでは3000以上と滑走路が延伸となる北九州空港の活用策だ。貨物輸送拠点として機能拡充を図っている同空港だが、「北九州市の空港ではなく、周辺自治体を含めた北九州都市圏で捉え直すとその潜在力は高い」と見ている。

北九州都市圏でみれば、自動車産業や半導体産業などが集積しており、そこで雇用が生まれることで、人口もそれほど減少していないことや、当然貨物の需要があることに加え、アジアに近いロケーションも強みとなっている。

「北九州市の将来性は高い。当研究所の研究資源を投入し、地域貢献を強化することでその成長を後押しする具体的な政策をまとめたい」（同所長）と意気込んでいる。（鳥海 和史）